

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

J P モルガン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 82 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1987 年 7 月*	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・リミテッド（シンガポール法人）東京支店を開設
1987 年 8 月*	外国証券業者に関する法律に基づく証券業免許取得
1998 年 10 月*	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッドに商号変更
2001 年 3 月*	ジャーディン・フレミング・セキュリティーズ（アジア）リミテッド（バミューダ法人）東京支店より営業全部譲受
2001 年 3 月*	チェース・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（ケイマン法人）東京支店より営業全部譲受
2002 年 4 月	ヴァステラ・ジャパン株式会社を設立 （以下は、当該会社が JP モルガン証券準備株式会社への商号変更を経て現在の JP モルガン証券株式会社に至るまでの沿革）
2005 年 9 月	JP モルガン証券準備株式会社に商号変更
2006 年 1 月	証券取引法に基づく証券業の登録
2006 年 2 月	貸金業登録
2006 年 3 月	金融先物取引業協会加入
2006 年 4 月	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド東京支店より営業全部譲受 JP モルガン証券株式会社に商号変更 日本証券業協会加入、東京証券取引所、大阪証券取引所（現大阪取引所）、名古屋証券取引所、ジャスダック証券取引所（2010 年 4 月、現大阪取引所と統合）の取引参加者資格取得、東京金融取引所の取引参加者及び清算参加者資格取得
2006 年 6 月	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド 東京支店閉鎖
2007 年 9 月	証券取引法等の一部を改正する法律附則第 18 条の規定により、金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者みなし登録
2008 年 6 月	ベアー・スターンズ・ジャパン・リミテッド（証券）（米国法人）東京支店より事業全部譲受
2010 年 11 月	第二種金融商品取引業協会加入
2011 年 4 月	J. P. モルガン・ワールドワイド・セキュリティーズ・サービス株式会社を吸収合併
2015 年 2 月	J. P. モルガン・ファイナンス・ジャパン合同会社を吸収合併

* 当社の前身であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）東京支店の沿革を抜粋しております。

(2) 経営の組織

添付資料 I をご参照下さい。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割 合
ジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	株 普通株式 1,255,500	% 100.00
計 1 名	1,255,500	100.00

5. 役員の氏名

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	李家 輝	有	常勤
取締役	尾崎 麻紀	無	常勤
取締役	相馬 佐江子	無	常勤
取締役	リーサ・ファンストン	無	常勤
監査役	山下 浩司	—	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

法令等遵守業務統括者	取締役 コンプライアンス部長 尾崎麻紀
------------	---------------------

7. 業務の種別

- 金融商品取引法（以下“法”とする）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- 第一種金融商品取引業における高速取引行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 第二種金融商品取引業
- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務
- 投資助言・代理業

付随業務（法第 35 条第 1 項）

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理

- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談、仲介
- 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング

9. 他に行っている事業の種類

- 貸金業及びその他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- 国際協力排出削減量に関する取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 親法人等・子法人等の業務の遂行のための業務
- 信託受益権に係る業務（ただし、「信託契約代理業」に該当する業務を除く。）
- 外国預託証券に係る預託銀行業務の媒介等業務
- 商品現物取引及び商品先渡し取引の媒介又は代理に係る業務
- フリート・デリバティブ取引の媒介又は代理に係る業務
- 電力現物取引及びデリバティブ取引の媒介又は代理にかかる業務
- 海外資産管理業務に係る媒介及び顧客サポート業務
- 店頭商品デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- 外国商品市場取引の媒介等に係る業務

(注) 当期中に以下の変更がありました。

金融商品取引業等に関する内閣府令の改正を受け「算定割当量に関する取引の媒介、取次ぎ又は代理業務」を「国際協力排出削減量に関する取引の媒介、取次ぎ又は代理業務」に変更

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は苦情処理措置として、社内規則に基づき、顧客等からの苦情についての対応、記録及び報告等を行う体制を整備しています。

当社は紛争解決措置として、次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じています。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で第一種金融商品取引業に関する手続実施基本契約を締結する措置等

② 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会 (F I N M A C に業務委託)、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (F I N M A C に業務委託)、又は F I N M A C を利用する措置等

③ 投資助言・代理業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会 (F I N M A C に業務委託) を利用する措置等

④ 貸金業務

日本貸金業協会との間で貸金業務に関する手続実施基本契約を締結する措置

⑤ 保険仲立人業務

一般社団法人保険オンブズマンとの間で保険仲立人業務に関する手続実施基本契約を締結する措置等

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称

- 株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)
- 株式会社 名古屋証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 東京金融取引所 (円金利先物取引参加者・円金利スワップ先物取引参加者・金利先物等他社清算参加者)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当年度の国内金融市場では、株式市場は、上半期に国際金融市場で通商政策を巡る不確実性が高まり市場の警戒感などから4月初に大きく下落した後、米国株価の回復に連れつつ日米間の関税交渉合意等を受けて大きく上昇しました。下半期に入っても、政府の経済政策への期待や堅調な企業業績を背景に2月にかけて上昇し史上最高値を更新する局面がみられましたが、その後は中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まり下落しました。債券市場では、長期金利は、上半期は4月初に低下した後、通商交渉進展に伴う投資家心理の改善や利上げ期待の進展を背景に上昇し、期間を通してみれば上昇しました。下半期も、財政・金融政策に対する市場参加者の見方や利上げ期待の進展、長期債を保有する際に求められる上乗せ利回りの拡大等を受けて大幅に上昇し、イールドカーブは上方シフトしました。

当年度の国際金融市場では、年初から2月にかけて通商政策を巡る不確実性の低下を受けて投資家心理が改善し、株価は上昇、社債スプレッドも低位で推移しましたが、その後は中東情勢の緊迫化等を受けて投資家心理が大きく悪化し、リスク性資産価格は下落しました。債券市場では、米国は資源価格上昇等を背景に利下げ期待が後退して長期金利が上昇し、欧州も資源価格上昇や金融政策見通し等を背景に長期金利が上昇しました。

為替相場（ドル円）は、上半期は投資家心理の変化に大きく左右されつつ、期間を通してみれば概ね横ばいでしたが、下半期は各国の財政・金融政策を巡る思惑等を受け、ならしてみれば円安方向の動きとなりました。

このような市場環境の下、当年度の純営業収益は、主に金融収益の増加から、前年度比で134.8億円増（9.5%増）の1,544億円となりました。

受入手数料は、株式に係る受入手数料の増加等から、前年度比で171.6億円増（14.6%増）の1,339億円となりました。トレーディング損益は、債券等に係るトレーディング収益の増加により、損失が前年度比26.0億円減少（2.1%減）し、1,168億円の損失となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支については、主に現先取引費用及び有価証券貸借取引費用の増加から、前年度比で62.8億円減（4.3%減）の1,373億円の利益となりました。

販売費及び一般管理費は、関係会社からの技術サポート等の役務提供に伴い配賦される費用や人件費の増加により前年度比76.4億円増（10.2%増）の825億円となりました。営業外損益は、主に為替差損の減少及び為替差益の増加から、前年度比で3.3億円改善し1億円の利益（前年は損失）となりました。以上の結果、経常損益は前年度比で61.6億円増（9.3%増）の、721億円の利益となりました。

税引前利益は前年度比53.3億円増（8.4%増）の687億円、当期純利益は同11.2億円増（2.4%増）の467億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	73,272	73,272	73,272
発行済株式総数	1,255 千株	1,255 千株	1,255 千株
営業収益	274,489	223,075	147,394
受入手数料	133,981	116,819	90,820
(委託手数料)	4,697	5,230	4,768
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	1,212	1,440	3
(その他の受入手数料)	128,071	110,148	86,048
[うち M&A 関係収益]	14,249	12,501	6,565
[うち事務手数料]	12,525	10,029	9,905
[うちシステムの利用・開発等 に係る報酬]	9,662	9,524	8,411
トレーディング損益	△116,804	△119,411	△114,276
(株券等)	△132,690	△129,542	△129,380
(債券等)	15,885	10,582	14,651
(その他)	-	△451	451
純営業収益	154,499	141,017	99,518
経常利益	72,132	65,964	32,295
当期純利益	46,713	45,588	18,815

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	142,808,021	103,877,089	92,864,279
委 託	124,376,621	102,195,705	82,464,191
計	267,184,643	206,072,794	175,328,471

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分			引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2026年 3月期	株券	株 数	3,293	2,536	-	-	7,192	-	-
		金 額	5,061	4,242	-	-	10,645	-	-
	債券	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
		地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	700	-	-	-	-	1,490,588	-
		計	700	-	-	-	-	1,490,588	-
	受益証券		/	/	/	-	-	1,148,623	-
	そ の 他		-	-	-	-	-	-	-
2025年 3月期	株券	株 数	23,540	7,852	-	4,072	289,004	-	-
		金 額	28,780	6,344	-	5,424	309,702	-	-
	債券	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
		地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	4,100	-	-	-	-	-	-
		社債券	1,400	-	-	-	-	1,627,362	-
		計	5,500	-	-	-	-	1,627,362	-
	受益証券		/	/	/	-	17	623,447	-
	そ の 他		-	-	-	-	-	-	-
2024年 3月期	株券	株 数	-	-	-	56,334	164,184	10	-
		金 額	-	-	-	121,273	464,285	77	-
	債券	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
		地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	800	-	-	-	-	-	-
		社債券	500	-	-	-	-	984,272	-
		計	1,300	-	-	-	-	984,272	-
	受益証券		/	/	/	-	-	328,327	-
	そ の 他		-	-	-	-	-	-	-

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

当社が行うその他業務については、「I 当社の概況及び組織に関する事項 7. 業務の種別」に記載の付随業務及びその他業務をご参照ください。なお、収益、取引高ともに財務上の重要性が乏しいことから、詳細情報の記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	380.7%	350.8%	301.1%
固定化されていない自己資本 (A)	392,310	341,953	297,693
リスク相当額 (B)	103,026	97,462	98,860
市場リスク相当額	30,892	22,994	46,626
取引先リスク相当額	40,699	50,990	31,105
基礎的リスク相当額	31,435	23,477	21,128
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

区 分	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
使 用 人	780	763	751
（うち 外 務 員）	329	321	292

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期 (2026年3月 31日現在)	2025年3月期 (2025年3月 31日現在)	科 目	2026年3月期 (2026年3月 31日現在)	2025年3月期 (2025年3月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,234,064	536,988	トレーディング商品	3,390,530	2,876,414
預託金	5,065	18,065	商品有価証券等	3,197,203	2,748,613
トレーディング商品	7,139,436	6,225,421	デリバティブ取引	193,327	127,800
商品有価証券等	6,945,220	6,069,033	有価証券担保借入金	11,406,290	8,605,987
デリバティブ取引	194,216	156,387	有価証券貸借取引受入金	3,221,546	1,401,939
約定見返勘定	258,313	355,531	現先取引借入金	8,184,744	7,204,048
有価証券担保貸付金	14,622,814	12,500,485	預り金	386	9,980
借入有価証券担保金	7,004,715	6,151,512	受入保証金	201,752	143,333
現先取引貸付金	7,618,098	6,348,972	有価証券等受入未了勘定	27,156	1,051
立替金	38,105	16,934	短期借入金	8,394,763	8,157,659
短期差入保証金	358,923	411,433	前受金	595	674
有価証券等引渡未了勘定	6,560	164	前受収益	120	1,725
前払費用	538	457	未払金	3,867	3,743
未収入金	87,237	2,486	未払費用	79,596	62,902
未収消費税等	-	245	未払法人税等	4,768	3,786
未収収益	155,542	143,097	賞与引当金	2,358	1,910
未収還付法人税等	16,092	17,547			
その他の流動資産	16	18			
流動資産計	23,922,712	20,228,876	流動負債計	23,512,187	19,869,170
固定資産			固定負債		
有形固定資産	6,445	6,905	賞与引当金	2,007	1,558
建物附属設備	3,941	3,787	繰延税金負債	12,175	13,048
器具・備品	2,453	3,117	その他の引当金	300	300
建設仮勘定	51	-	その他	3,127	2,322
投資その他の資産	2,397	2,263			
投資有価証券	503	503			
長期差入保証金	249	247			
敷金	286	348			
前払年金費用	1,278	1,085			
その他	78	78			
固定資産計	8,843	9,168	固定負債計	17,610	17,229
			特別法上の準備金		
			金融商品取引責任準備金	16,900	13,500
			特別法上の準備金計	16,900	13,500
			負債合計	23,546,697	19,899,900
			純資産の部		
			株主資本		
			資本金	73,272	73,272
			資本剰余金	71,280	71,280
			資本準備金	71,280	71,280
			利益剰余金	240,305	193,591
			その他利益剰余金	240,305	193,591
			繰越利益剰余金	240,305	193,591
			純資産合計	384,857	338,144
資産合計	23,931,555	20,238,044	負債・純資産合計	23,931,555	20,238,044

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期	2025年3月期
	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益	274,489	223,075
受入手数料	133,981	116,819
委託手数料	4,697	5,230
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,212	1,440
その他の受入手数料	128,071	110,148
(うちM&A関係収益)	14,249	12,501
(うち事務手数料)	12,525	10,029
(うちシステムの利用・開発等に係る報酬)	9,662	9,524
トレーディング損益	△116,804	△119,411
株券等トレーディング損益	△132,690	△129,542
債券等トレーディング損益	15,885	10,582
その他のトレーディング損益	-	△451
金融収益	257,312	225,667
金融費用	119,990	82,057
純営業収益	154,499	141,017
販売費及び一般管理費	82,540	74,893
取引関係費	10,268	8,878
人件費	30,174	27,747
不動産関係費	4,327	4,561
事務費	810	888
減価償却費	1,618	1,426
租税公課	5,742	5,708
グループ会社間における配賦費用	28,963	25,081
その他	633	600
営業利益	71,959	66,124
営業外収益	211	72
営業外費用	37	232
経常利益	72,132	65,964
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,400	2,200
固定資産除却損	0	62
その他の臨時損失	-	300
特別損失計	3,400	2,562
税引前当期純利益	68,732	63,402
法人税、住民税及び事業税	22,892	15,571
法人税等調整額	△873	2,241
当期純利益	46,713	45,588

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	73, 272	71, 280	193, 591	338, 144	338, 144
当期変動額					
当期純利益	-	-	46, 713	46, 713	46, 713
当期変動額合計	-	-	46, 713	46, 713	46, 713
当期末残高	73, 272	71, 280	240, 305	384, 857	384, 857

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	73, 272	71, 280	148, 002	292, 555	292, 555
当期変動額					
当期純利益	-	-	45, 588	45, 588	45, 588
当期変動額合計	-	-	45, 588	45, 588	45, 588
当期末残高	73, 272	71, 280	193, 591	338, 144	338, 144

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1) トレーディングの目的及び範囲

当社のトレーディング業務（自己の計算に基づく取引）は、取引所で行う取引は健全な市場機能の発揮と円滑な委託取引の執行を、取引所以外の取引は公正な価格形成と流通の円滑化を目的とし、顧客のさまざまなニーズに対応する取引、マーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務、各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行うものとしております。

当社が行うトレーディングの範囲は、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等であります。

2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定）を採用しております。

また、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関との間で授受する先物取引差金のうち、自己のポジションに帰属するものについては、当該差金（引直差金及び更新差金）の授受をもって、当該先物取引の実現損益として処理しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、市場価格のない株式等以外のものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法を、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法を採用しております。

3) 約定見返勘定の計上基準及び表示方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等について、売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間、約定見返勘定として計上しております。

また、貸借対照表の表示方法として、借方金額と貸方金額を相殺して表示する方法を採用しております。

4) デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対するデリバティブ取引については、金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

5) 先物取引証拠金の計上基準

先物取引差入証拠金には、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関への直接預託を除いた金額を計上しております。

6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2年～18年

器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

7) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

9) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 令和 3 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当社は、顧客との契約に基づき、株式、債券、オプション及び先物に係る市場取引並びに店頭取引を実行することにより、委託手数料を稼得しております。当該手数料は、約定日に収益として認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、有価証券の引受けを行うことにより手数料を稼得しております。当該手数料のうち、引受責任料及び事務幹事料相当額は引受案件の条件決定日に、販売手数料相当額は募集等申込日に収益として認識しております。

③ その他の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、顧客に対してファイナンシャル・アドバイザー・サービスを提供することにより、アドバイザー報酬を稼得しております。当該報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の条件に基づき完了した時点で収益として認識しております。

10) 受取配当金の表示方法

損益計算書上の受取配当金は、発行会社等以外のものから受け取った受取配当金相当額を含み、他に支払った受取配当金相当額を控除して表示しております。

(5) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

	科目	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期
被担保債務	短期借入金	-	-
担保に供している資産	商品有価証券等	3,676	4,447

② 差入有価証券等

<1> 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,696,858	1,552,961
現先取引で売却した有価証券	8,412,387	7,438,723
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	44,457	-
その他担保として差し入れた有価証券	34,387	33,149

(注) 上記「① 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

<2> 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期
消費貸借契約により借り入れた有価証券	7,764,243	6,478,547
現先取引で買い付けた有価証券	7,408,979	6,204,376
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	4,370	22,058

③ 関係会社に対する金銭債権及び債務

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期
金銭債権	518,755	583,681
金銭債務	9,995,528	9,380,774

④ 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	10,556	9,936

(6) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期
営業収益	218,760	△50,051
金融費用	39,806	29,748
販売費及び一般管理費	25,822	23,367

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	2026年3月期	2025年3月期
	株式の種類	株式の種類
	普通株式	普通株式
前期末株式数	1,255,500	1,255,500
期中増加株式数	-	-
期中減少株式数	-	-
期末株式数	1,255,500	1,255,500

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
ジェー・ピー・モルガン・チェース銀行 ロンドン支店	8,216,000	7,846,484
ジェー・ピー・モルガン・チェース銀行 ニューヨーク本店	178,763	311,174
合 計	8,394,763	8,157,659

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2026年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—					
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	503	503	—	503	503	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	503	503	—	503	503	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理されたデリバティブ取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受け、無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、健全かつ適切な業務運営のため、各営業部署に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、投資勧誘等の営業活動及び管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守（コンプライアンス）の徹底を図り、内部管理態勢の充実及び強化に努めております。また、取引の管理、コンプライアンスを含む各リスク管理、自主点検等を通じ、業務の検証及び改善を継続的に実施しております。

なお、顧客からの相談及び苦情につきましては、法令諸規則及び社内規程等に則り、真摯に対応いたしております。当社では、金融 ADR 制度を踏まえ、関係部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ると共に、改善策・再発防止策の妥当性や有効性の評価を検証した上で苦情の分析等を行うなど、内部管理態勢の強化に努めております。

当社では、法令遵守やリスク管理の状況について、内部管理統括責任者、監査部、監査役、及び取締役会等の重要な会議体に対して定期的に報告する態勢を確保しております。また、監査部は、リスク評価に基づく監査計画の策定及び監査対象項目の確定を行っており、社内の苦情処理管理態勢及び再発防止策等が適切に機能しているかを含め、独立した立場で適宜、監査を実施する態勢を整えております。

(2026 年 3 月 31 日現在)

部 署 名	主 な 業 務 内 容
法務部	- 金融商品取引業者等の業務及び個別の取引について法的判断・解釈を照会させ、法律的観点からの検討及び判断を行うこと - 新規商品・業務の導入にあたっての適法性の確認を行うこと - 顧客、取引業者その他の第三者との契約書及びその付随文書の作成・交渉 - 金融商品取引業者等の業務に関するレピュテーション・リスク及び企業倫理の保持の観点からの事前検討又は事後チェックに法律的観点から関与すること - 顧客との紛争が生じた場合、紛争処理を総括し、処置を講じること - 法令等違反の疑義がある場合、法令等の解釈について検討及び判断を行うこと
コンプライアンス部	コンプライアンス部（当部）は、グローバルで定められているコンプライアンス、コンダクト、オペレーショナル・リスク（CCOR）マネージメント・フレームワークに基づき独立した立場から当社内各ビジネス部門及びコーポレート部門（LOB/CF）の活動を監視・牽制し、発見したコンプライアンスリスク、コンダクト・リスク及びオペレーショナル・リスク上の問題を適時報告する。CCOR マネージメント・フレームワークは、以下の 6 つのセグメントで構成される。 - Govern: 当社の活動に内在するコンプライアンス、コンダクト、オペレーショナル・リスク（以下、「リスク」）の管理の為に、LOB/CF が遵守すべき要件を定めた社内規程(Policies and Standards)を策定する - Identify: 各 LOB/CF が自らの活動に係るリスクの把握と洗い出しに対する、オーバーサイト及び牽制を行う - Measure: LOB/CF が実施するリスク評価を検証し、問題提起や不備指摘を行う - Monitoring & Test: 当該リスク評価の結果を用いて LOB/CF 内のリスクをモニタリングし、その有効性をテストする - Manage: LOB/CF のリスク管理の問題点を提起し、改善策を通じて是正させると共に指標のレビューを行う

	6. Report：リスク評価への問題提起や不備指摘の結果、モニタリングとテストの結果（当部が特定した問題）及び必要な改善策を該当 LOB/CF に報告するとともに、当社の報告体制に則り関連する委員会等に対し報告を行う 具体的には、以下の業務を含む。 - 法令遵守に関する社内規程及び諸施策の策定、周知と実施状況の検証 - 当社の業務及び個別の取引が社内規程等に従い適切に行われているかモニタリングとテストを行い、不適切な行為があった場合には改善策（社内規程等の制改定を含む）を講じせしめること - 法令や諸規則、社内規程等違反の疑義がある場合の事実関係の調査を行い、違反等があった場合に経営陣及び監督当局に対する報告を行う - インサイダー取引等の不正行為を的確に予防するため、インサイダー情報を適切に管理し、取引制限リストや要注意リストの作成・管理を行い、営業部門の活動をモニタリングすること - 不公正取引の防止のための売買管理体制を整備、顧客の売買動向や売買動機等の把握に努めると共に不公正取引のおそれがないかどうかの売買審査を行う - マネー・ローンダリング対策、テロ資金 供与対策のための管理態勢を構築するための枠組みの策定と実施状況の検証、疑わしい取引の報告 - 監督当局によるオフサイトモニタリングと検査への対応及び監督当局に対する報告等の総括を行うこと - 当社のオペレーショナル・リスク及びコンダクト・リスクに関し、国内及び海外拠点の関連部門と連携し、必要なガバナンス及び管理態勢の構築と円滑な運営を行うこと
リーガル・エンティティ・リスク リーガル・エンティティ・リスクマネージャー	リーガル・エンティティ・リスク・マネージャーは、当社のリスク管理態勢の統括を行い、当社の経営・ガバナンス会議体、及び監督当局に対し、リスク部門代表として、リスク関連部門と連携したうえで報告、対応を行う。リーガル・エンティティ・リスクは、上記業務のほか、関係部門等と連携し、当社の組織横断的なリスク管理の枠組みの策定・整備に努め、以下の業務を行う。 - 当社のリスク・ガバナンスの適切性及び報告態勢の把握。 - 当社における各ビジネス業務及び商品に対する管理態勢の評価。 - 当社におけるビジネス戦略の判断に関連リスクが考慮されていることの把握。 - 当社に影響を与えるものとして、各リスク担当が把握した現在及び従来想定していなかったリスクの統括。 - リスク関連部門以外で把握された重要な問題及び広範囲に関わるリスク課題を認識した場合における、リスク関連の委員会等への報告。 - リスク関連事案の取り組みにおける、内部管理部門、リーガル・エンティティ・コントローラー、及び、営業部門長を含む関係者との連携。 - アジア地域の ALM（Assets and Liabilities Management）リスク部門と連携の上、当社の流動性リスクを監督。 カントリーリスクは以下の業務を行う。 - 国別信用格付けの付与を含む、各国のカントリーリスク指標の管理 - カントリーリスクの計測、限度枠の設定、継続的モニタリング及びトレンド状況の報告、限度枠超過時の承認及び報告 - ビジネス業務に必要なカントリーリスクの早期把握、及び必要に応じたシナリオ分析の実施
審査部	- 与信に係る審査と承認（信用格付けの付与を含む） - 既存与信の継続的モニタリング - 案件採り上げにかかる精査とその与信条件の審査 - 既存与信ポートフォリオのリスク軽減策の分析と実施 - 信用枠の管理 - 信用枠遵守状況のモニター及び超過時の承認及び報告

マーケット・リスク部	- 市場リスクの計測、モニタリングと管理 - 様々な測定法を用いた市場リスクの把握及びリスク許容度に応じた限度枠の設定 - 市場リスク限度枠の使用状況のモニタリング - 経営陣に対する市場関連リスクの報告
税務部	- 税務申告書の作成 - 法人税法、地方税法に基づく月次の未払法人税等の計上 - 米国連邦税申告のための米国税務情報の収集 - 税務調査の立会い - 社内関連部署等からの日本の税法及び会計基準に係る相談 - 取引の適格性等の税務判断・解釈を照会させ、税務及び会計上の観点からの検討及び判断・外部専門家との折衝を行うこと - 国税当局との折衝窓口 - 当社の親会社、関連会社等の税務部門との連携
カントリー・ビジネス・マネジメント シニア・カントリー・ビジネス・マネージャー	シニア・カントリー・ビジネス・マネージャーは、社長及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーの拠点管理及びビジネス戦略の立案・実行に関わる業務を補佐し、財務部、ビジネス・マネジメント部、コントロール・マネジメント部、事業継続管理部、マーケティング&コミュニケーション部、グローバル・セキュリティ部、総務部、及び引受審査部の指揮・監督を行う。カントリー・ビジネス・マネジメントは、関係部門等と連携し、組織横断的な内部統制の枠組みの策定・整備に努め、以下の業務を行う。 - 当社における社内規程・組織変更、新規商品承認プロセス、主要な会議体・委員会の運営、外部委託（インターアフィリエイト・オーバーサイト及びサードパーティ・オーバーサイト）等に対する内部統制の枠組みの策定・整備、及び管理状況の把握 - 社会貢献活動等の社会的責任に関する業務及び JPM グローバル・コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ、グローバル・フィランソロピー及び外部団体との調整・協調
財務部	当社における事業部毎の実績対比を含む経営情報に関する経営陣への報告 リーガル・エンティティ・コントロール - 金融商品取引業者等の経理及び決算報告に関する業務全般 - 金融商品取引法及びその他の法令に基づく報告書の作成 - 総勘定元帳系システムの管理と各取引システムから受ける経理データ・フィードの保守管理 - 経理情報の正確性及び妥当性を期するための内部牽制の確立 - 自己資本規制比率の算定 - 資本政策に関する業務 - 資金の調達等の財務に関する業務 - 為替リスク管理業務 バリュエーション・コントロール - 時価評価に使用するパラメーターの検証 - 必要な引当額の計算と調整 - 時価評価に関連する管理手法及び方針の策定 サプライヤー・サービス - コーポレートカード又は請求書による支払等の精算 - 事務の用に供する物品・サービスの一括購入及び管理業務
ビジネス・マネジメント部	ビジネス・マネジメント - 担当部署の部長等の職務の補佐 - 事業環境や規制環境の変化に応じたビジネス機会のアセスメント、事業戦略のとりまとめ - ビジネス・イニシアチブの推進 - ビジネスレビュー等の社内資料の作成のサポート - 予算及びヘッドカウンプラン策定の主導ならびに調整 - 他のサポート部門との協同のもと、担当部署の業務遂行に必要なサポートを提供 ビジネス・リサーチ・センター

	- 従業員への各種情報リサーチの提供 プレゼンテーションサービス - 従業員が作成する各種プレゼンテーション資料の配置・配色・書式調整サポート パブリケーション - リサーチアナリスト及びエコノミストによる調査レポートに対する FINRA Series16 スーパーバイザリー・アナリスト審査、及びプロダクション・サポートの提供に関する業務 ビジネス・サポート・マネジメント - 担当部署スタッフの入退社、異動プロセスにかかわるサポート業務 - 担当部署スタッフの経費プロセスにかかわるサポート業務 - 担当部署アシスタントの業務プロセスにかかわるサポート業務
コントロール・マネジ メント部	コントロール・マネジメント - 当社の内部管理上の問題点や指摘事項を把握し、組織横断的なコントロールの強化に努める - オペレーショナル・リスク事象の根本原因の解明・分析、是正策策定補助及び妥当性の検証、是正策の実施状況の把握等を行う - 当社の各種委員会に対して、コントロールに係る事項の各種報告を行う - 海外グループ会社が行っている効果的な内部管理手法の当社への導入 - 自己査定プログラム（リスク統制自己評価及び自店検査）の執行・管理 - 顧客からの苦情があった場合、事実関係を調査の上、その処理について指示・アドバイスをを行い、処置を講じること テスト・センター・オブ・エクセレンス - リスクに基づくテストを集中的に実施し、適用される法律・規則・規制への不遵守を含めたコントロールのギャップや不備を特定する - テスト・センター・オブ・エクセレンスが実施したテストの結果を該部署等に報告するとともに、当社の報告体制に従い関連する委員会等に対し報告を行う
事業継続管理部	- JP モルガン・グループにおける事業継続に係る方針及び本邦法規制に即した、組織横断的な事業継続マネジメント態勢整備並びにその管理及び実施 - 事業継続に係る危機時の、危機管理の支援及び助言
マーケティング & コミュニケーション部	- 日本における J.P.モルガンのブランド価値の維持・向上に向けたコミュニケーション活動の推進 - 経営層や事業部門と緊密に連携し、顧客、地域社会、及び従業員に向けた情報を発信
グローバル・セキュリ ティー部	- 全般的な入退室管理、外部者又は内部者による不正な物理的侵入防止方針及びその対策、並びに、防犯及び防災方針及びその対策の策定、管理、及び実施 - 役職員の身元や背景事情の調査等による、反社会的勢力との関係遮断等、業務の適切性確保のための調査の実施、及び、必要な対応策に関する経営陣への助言、提案、及びその実施 - 社内調査、公安及び捜査その他公的機関等との間の通報、連携又は協力等による、犯罪その他の違法行為又は重大な社内規程違反である可能性がある事案の事実関係の調査の実施、及び、必要な対応策に関する経営陣への助言、提案、及びその実施
引受審査部	株式・債券等の引受審査及び新規上場審査並びにその他ファイナンス案件に関わる審査を行う
CIB 業務本部	
株式業務部	国内外株式、株式派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び法定帳簿や各種報告書の作成と保存とそれらに付随する業務
金利為替業務部	- 外国為替、金利・通貨等デリバティブ商品、クレジット派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理、有価証券等清算取次ぎ業務に係わる事務処理及び法定帳簿や各種報告書の作成と保存とそれらに付随する業務 - 当該業務に係わる必要書類の取扱い

債券業務部	国内外債券等の約定に係わる業務の後方支援、決済に係わる業務及び事務処理及び法定帳簿や各種報告書の作成と保存とそれらに付随する業務
証券管理業務部	- 債券、株式、デリバティブ等の決済に係わる業務、及び事務処理及び法定帳簿や各種報告書の作成と保存とそれらに付随する業務 - 当社の資金繰り、支払、送金、顧客分別金の管理に係わる事務管理 - 口座開設に必要な各種書類の取得・内容の確認・管理、取引を行うに必要な契約書・説明書等の交付及び管理、顧客関連書類の管理、及び各種書類の保管に関する業務 - インベスター・クライアント・マネジメント本部の顧客サポートと後方支援
上場デリバティブズ業務部	- 国内外金融先物、証券（指数を含む）先物及びオプション等の約定に係わる業務の後方支援、及び決済に係わる事務処理 - 証拠金に係わる事務処理及び法定帳簿や各種報告書の作成と保存とそれらに付随する業務
セキュリティーズ・サービス業務部	セキュリティーズ・サービス本部が行う、海外資産管理業務の媒介に係る顧客の口座開設、手数料請求書の精査・送付、並びに照会の回答を含む顧客サポートと後方支援。また、セキュリティーズ・サービス本部が行う業務に関連する事務処理及び法定帳簿や各種報告書の作成と保存とそれらに付随する業務
業務管理部	- CIB 業務本部内各部門と連携を図り、法令、規則、社内規程遵守の徹底、内部管理体制及び顧客管理体制の強化 - 投資銀行本部及び法人営業本部の案件に係るサポート業務 - 会社の資産としてのデータの管理及び、J.P.モルガン・グループのグループの方針に基づく利活用等、データ戦略の策定及び実行
ホールセール K Y C 業務部	- 本人確認に必要な各種書類の取得・内容の確認・管理、及びこれに付随する管理業務 - 継続的顧客管理の計画、及びこれに付随する管理業務
レギュラトリーレポーティング業務部	CIB 業務本部内の各業務部と連携し、法定帳簿及び各種報告書の作成と保存また作成方法の定期的な検証と取りまとめ、各種規制変更、システム導入に伴う帳簿及び報告書の作成方法の更新等のとりまとめ
決済事業業務部	取引に関する経済制裁スクリーニングに係るアラートの取扱いとそれらに付随する業務
システム本部	システム本部は、本部内の各部を統括し、監督する。また、各部の担当業務以外のテクノロジー関連業務を行う
インフラストラクチャー・テクノロジー部	- 日々のビジネス・ニーズに対応できるインフラストラクチャー・テクノロジーの円滑稼働の確保 - 最新のインフラストラクチャー・テクノロジーのハードウェア及びソフトウェアの保守管理 - 関係会社及び外部業務委託先から受けるサービスの監督 - インフラストラクチャー・テクノロジー・プラットフォームや オペレーションにかかるリスクの特定と定期的な自己査定プログラムを用いた改善策の管理 - インフラストラクチャー・テクノロジー関連システムのキャパシティ管理 - インフラストラクチャー・テクノロジーに関する国内での要望を満たすグローバルな専門的知識の提供 - 日本のみで使用されているシステムに関するユーザー I D メンテナンス管理
株式システム部	株式及び上場デリバティブズ業務に関するアプリケーション導入、システム維持及び管理等を行う
プロダクション管理部	- 電子情報処理に関わる業務（システムサポート、ソフトウェアの保守管理、データの保管管理、電算処理） - 新しいシステムの導入、既存システムの変更を必要な関連部署と共に確認し、遂行する - アプリケーションに係るモニタリングの設計、設定及びコンサルティング
債券システム部	債券関連業務のアプリケーション導入、システム維持及び管理等を行う

	JP モルガン・グループ法人が行う海外資産管理業務関連のシステム導入・維持・管理等を行う
ポストトレードシステム部	債券業務及び株式業務に関する決済及びバックオフィス業務関連のシステムの導入、維持及び管理等を行う
サイバーセキュリティ&テクノロジー・コントロール部	- インフォメーション・セキュリティのリスク管理手順の導入並びに管理状況の把握及び報告 - アプリケーション、プラットフォーム、ネットワークに係るセキュリティに関するコンサルティング - システム脆弱性の管理並びに問題点の改善状況のモニタリング及び報告 - 全社的なネットワーク、システム・プラットフォームに係るセキュリティ技術の導入及び管理
人事部	人事業務： - 計算業務（給与計算等の会計事務を含む。） - 従業員のカウンセリング等役職員の福利厚生業務 - 労働者派遣業務及び人事に関する文書作成等事務的補助業務 - 役職員の教育・研修に関する業務 - 統計目的の資料の作成業務 - 従業員の採用に係る支援・助言に関する業務 - 従業員の評価等に係る支援・助言に関する業務 - 上記に関連したその他の事項
監査部	- 当社のリスク管理体制について独立した立場から評価を経営陣及び規制当局等に報告し、マネージメント等にリスク管理体制の強化方法について影響を与え助言する。 - 構築された内部管理体制が意図とした目的を達成していることを合理的に保証するような効率かつ効果的な監査プログラムの策定及び実施。 - 内部監査計画の状況及び結果、重大な内部管理上の指摘事項及び全般的な内部統制環境の適切性を当社の取締役会に定期的に報告する。 - 各業務部門に対し、監査プログラムによって発見された「ベストプラクティス」及び「レッスンラント（コントロールについての教訓）」の普及を図る。 - 経営陣及び内部管理部署と共に継続的且つ自浄能力のある統制環境を発展させる。 - 過失（エラー）、異常事態、内部管理、又は不正に関する特別調査の実施又は調査に参加する。 - 監査部、規制当局等、及び外部監査の指摘事項の状況を監視し、適切な対応が取られていること、また重大な遅延は必要に応じ経営陣及び取締役会に報告されていることを確認する。 - 規制当局等の指摘事項又は当局に対する誓約等についてマネージメントの対応策又は対象部署の遵守状況の確認を行う。 - 組織に対して実効的な監査を実施するため、適宜、外部監査人と連携する。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2026 年 3 月 31 日現在の 金額	2025 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,373	17,385
期末日現在の顧客分別金信託額	5,000	18,000
期末日現在の顧客分別金必要額	2,998	10,890

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2026 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	株数	191,205 千株	54 千株	204,161 千株	9 千株
債 券	額面金額	3,060 百万円	562,729 百万円	3,360 百万円	559,407 百万円
受益証券	口数	260,914 百万口	55 百万口	165,689 百万口	15 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ 管理の状況

当社は、顧客から預託を受けた有価証券は証券保管振替機構、海外カストディアン等へ預託しており、また、預り金については信託財産として管理しております。預託に際しましては、金融商品取引法、関係政省法、証券業協会及び投資者保護基金並びに金融商品取引所の諸規則に従い、顧客有価証券及び預り金を当社の固有財産である有価証券及び金銭等から明確に区分し、确实かつ整然と分別して管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

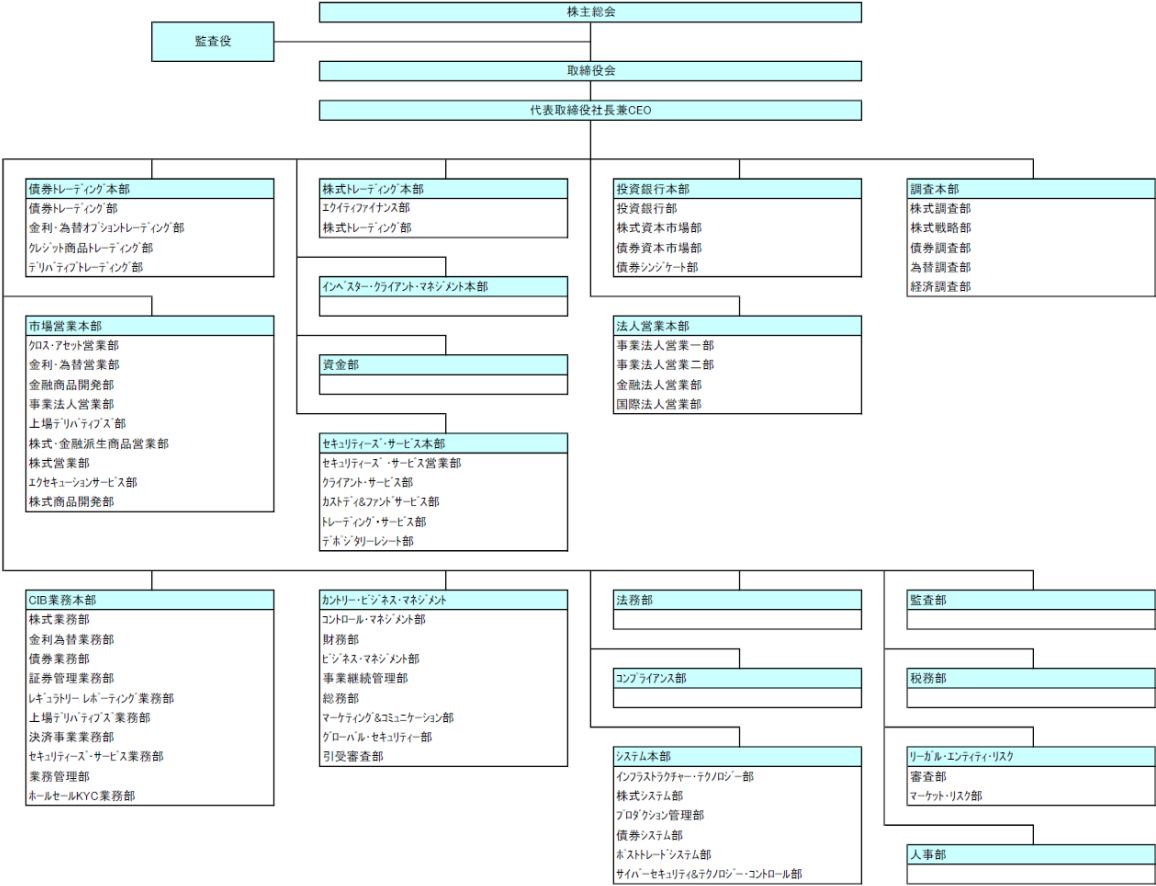
該当ありません。

以 上

添付資料 I

2026年3月31日現在
(令和8年3月)

JPモルガン証券株式会社 組織図



<Translation>

This English translation of Explanatory Documents on the Status of Business and Property for the year ended March 31, 2026 is to be used solely as reference material. In case of any inconsistency between the Japanese version and this English version, the Japanese version shall prevail.

The company's financial statement as of and for the year ended March 31, 2026 was audited by PricewaterhouseCoopers Japan LLC, pursuant to Article 436 (2) (i) of the Companies Act of Japan, and received the audit report with an unqualified opinion.

(1) Balance Sheet

(in millions of yen)

	March 31, 2026	March 31, 2025		March 31, 2026	March 31, 2025
Assets			Liabilities		
Current assets			Current liabilities		
Cash and deposits	1,234,064	536,988	Trading liabilities	3,390,530	2,876,414
Cash segregated as deposits	5,065	18,065	Trading securities	3,197,203	2,748,613
Trading assets	7,139,436	6,225,421	Derivative instruments	193,327	127,800
Trading securities	6,945,220	6,069,033	Collateralized securities lending	11,406,290	8,605,987
Derivative instruments	194,216	156,387	Securities loaned	3,221,546	1,401,939
Trade date receivable	258,313	355,531	Securities sold under repurchase agreements	8,184,744	7,204,048
Collateralized securities borrowed	14,622,814	12,500,485	Deposits received	386	9,980
Securities borrowed	7,004,715	6,151,512	Guarantee deposits received	201,752	143,333
Securities purchased under resale agreements	7,618,098	6,348,972	Fail to receive securities	27,156	1,051
Advances paid	38,105	16,934	Short-term borrowings	8,394,763	8,157,659
Short-term guarantee deposits	358,923	411,433	Advances received	595	674
Fail to deliver securities	6,560	164	Deferred revenues	120	1,725
Prepaid expenses	538	457	Accounts payable	3,867	3,743
Accounts receivable	87,237	2,486	Accrued expenses	79,596	62,902
Consumption tax receivable	-	245	Income tax payable	4,768	3,786
Accrued income	155,542	143,097	Reserve for bonuses	2,358	1,910
Income tax receivable	16,092	17,547			
Others	16	18			
Total current assets	23,922,712	20,228,876	Total current liabilities	23,512,187	19,869,170
Non-current assets			Non-current liabilities		
Tangible fixed assets	6,445	6,905	Reserve for bonuses	2,007	1,558
Leasehold improvements	3,941	3,787	Deferred tax liabilities	12,175	13,048
Furniture and equipment	2,453	3,117	Other reserves	300	300
Construction in progress	51	-	Others	3,127	2,322
Investments and others	2,397	2,263			
Investment securities	503	503			
Long-term guarantee deposits	249	247			
Lease deposits	286	348			
Prepaid pension cost	1,278	1,085			
Others	78	78			
Total non-current assets	8,843	9,168	Total non-current liabilities	17,610	17,229
			Statutory reserves		
			Financial instruments transaction liability reserve	16,900	13,500
			Total Statutory reserves	16,900	13,500
			Total liabilities	23,546,697	19,899,900
			Net Assets		
			Shareholders' equity		
			Common stock	73,272	73,272
			Capital surplus	71,280	71,280
			Capital reserves	71,280	71,280
			Retained earnings	240,305	193,591
			Other retained earnings	240,305	193,591
			Retained earnings brought forward	240,305	193,591
			Total net assets	384,857	338,144
Total assets	23,931,555	20,238,044	Total liabilities and net assets	23,931,555	20,238,044

(Note) Amounts above are rounded down to the million

(2) Income Statement

(In millions of Yen)

	For the fiscal year ended March 31, 2026	For the fiscal year ended March 31, 2025
Operating revenue	274,489	223,075
Commissions	133,981	116,819
Brokerage commissions	4,697	5,230
Underwriting & selling commissions	1,212	1,440
Other commissions	128,071	110,148
(M&A arrangements)	14,249	12,501
(Administrative fees)	12,525	10,029
(System usage/development fees)	9,662	9,524
Net trading gain (loss)	(116,804)	(119,411)
Net gain (loss) on trading - Equity	(132,690)	(129,542)
Net gain(loss) on trading - Fixed Income	15,885	10,582
Net gain(loss) on trading - Other	-	(451)
Financial revenues	257,312	225,667
Financial expenses	119,990	82,057
Net operating revenue	154,499	141,017
Selling, general & administrative expenses	82,540	74,893
Trade-related Expenses	10,268	8,878
Compensations	30,174	27,747
Real Estate Expenses	4,327	4,561
Office Expenses	810	888
Depreciation	1,618	1,426
Taxes	5,742	5,708
Allocated intercompany expenses	28,963	25,081
Others	633	600
Operating income	71,959	66,124
Non-operating income	211	72
Non-operating expenses	37	232
Ordinary income	72,132	65,964
Extraordinary loss		
Provision for financial instruments transaction liability reserve	3,400	2,200
Loss on retirement of non-current assets	0	62
Other extraordinary losses	-	300
Total extraordinary losses	3,400	2,562
Net income before income taxes	68,732	63,402
Income taxes-current	22,892	15,571
Income taxes-deferred	(873)	2,241
Net income	46,713	45,588

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(3) Statement of Changes in Stockholder's Equity

(For the fiscal year ended March 31, 2026)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Common stock	Capital surplus	Retained earnings	Total shareholders' equity	
		Capital reserves	Other retained earnings		
			Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31, 2025	73,272	71,280	193,591	338,144	338,144
Changes during the period					
Net income	-	-	46,713	46,713	46,713
Total changes	-	-	46,713	46,713	46,713
Balance as of March 31, 2026	73,272	71,280	240,305	384,857	384,857

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(For the fiscal year ended March 31, 2025)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Total net assets
	Common stock	Capital surplus	Retained earnings	Total shareholders' equity	
		Capital reserves	Other retained earnings		
			Retained earnings bought forward		
Balance as of March 31, 2024	73,272	71,280	148,002	292,555	292,555
Changes during the period					
Net income	-	-	45,588	45,588	45,588
Total changes	-	-	45,588	45,588	45,588
Balance as of March 31, 2025	73,272	71,280	193,591	338,144	338,144

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(4) Regulatory capital adequacy ratio

(In millions of Yen, except ratios)

	March 31, 2026	March 31, 2025	March 31, 2024
Net capital ratio ($A / B \times 100$)	380.7%	350.8%	301.1%
Net capital (A)	392,310	341,953	297,693
Risk total (B)	103,026	97,462	98,860
Market risk	30,892	22,994	46,626
Counterparty risk	40,699	50,990	31,105
Basic risk	31,435	23,477	21,128
Deduction by crypto-assets	-	-	-